



発行所
全日本金属産業労働組合協議会
住 所 東京都中央区日本橋 2-15-10
電 話 03-3274-2461
編 集 IMF - JC 組織総務局
発行人 若松 英幸
定 価 1年分 60円 (会員の購読料は会費の中に含む)

IMF-JCホームページ <http://www.imf-jc.or.jp>

2010年 年頭所感

雇用と暮らしの安心・安定で 活力ある公正な社会への道を切り拓く1年に

雇用と生活を守り職場の意欲・活力を高める

年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

2010年が、皆様にとって、実り多き一年となりますよう心からお祈り申し上げます。

さて金属労協の各産業・企業を取り巻く環境について、総じて不透明感と不確実性が高まる中での新年の幕開けとなりました。

したがって、まずは我われが直面するデフレ・円高・雇用危機からの脱却の道筋を確かなものとしていくために、歴史的な政権交代を果たした鳩山政権の大胆で機動的な政策展開に強く期待したいと思います。

併せて金属産業労使自らが、情勢認識と健全な危機感を共有しながら、徹底した協議・対話を通して、課題克服に向けたビジョンを明確にし、進むべき方向のベクトル合わせに努めながら、気概を持って、それぞれの役割・責任分担を積極的に果たしていく必要があると考えます。

特にその際には、産業・企業の危機突破・健全成長の原動力たる働く者に焦点をあて、雇用と生活を守り高めながら将来不安を最大限、払拭することで職場の意欲・活力を高めていかなければなりません。

「民間・ものづくり・金属」に働く者の立場から果敢にチャレンジ

金属労協は本年も、日本の経済・社会を支え、牽引する「民間・ものづくり・金属」に働く者の立場から、2010年闘争をはじめ国内外の幅広い分野での取り組みに果敢にチャレンジしてまいります。

2010年を、「雇用と暮らしの安心・安定を機軸とする活力ある公正な社会」への道を切り拓くための意義ある年とすべく、ともに頑張りましょう。

金属労協は現実を直視しながら理想を掲げ、活動の前進に努力してまいります。皆様の金属労協(IMF-JC)の諸活動への引き続きの、ご理解とご協力をお願いし、新年の挨拶といたします。



金属労協議長
西原 浩一郎

J C 共闘5産別、一致団結した取り組みを

第52回協議委員会を開催

金属労協は、12月1日午後、都内のホテルイースト21東京で、第52回協議委員会を開催し、2010年闘争方針を審議、機関決定した。冒頭、金属労協を代表して、西原議長が2010年闘争に臨む考え方を中心に決意をこめて挨拶し、続いて来賓として連合古賀会長が連合の2010年春季改善闘争に臨む考え方や金属労協への期待の挨拶を述べた。また、今回海外来賓として招待したマレンタッキIMF前書記長がこの20年間の書記長時代の思いをこめて挨拶し、その後、西原議長からマレンタッキ氏に感謝状が贈呈された。

議事に入り、一般経過報告に続いて、2010年闘争方針の提案を若松事務局長が行い、賛成の立場で5産別から意見・要望が出され、本部答弁の後、満場の拍手で、原案通り、2010年闘争方針「2010年闘争の推進」を機関決定した。



長年の労をたたえ、西原議長からマレンタッキ前IMF書記長に感謝状を贈呈

2010年闘争方針を決定

金属労協議長挨拶 (要旨)



労働条件と政策・制度の取り組みは「車の両輪」積極的に関与・参加を

西原浩一郎 金属労協議長

連合は「2010年春季生活闘争方針」において、労働条件の取り組みと政策・制度の取り組みは「車の両輪」と位置づけ取り組みを積極的に進めることとしている。金属労協としても、これに積極的に関与・参加し、「民間・ものづくり・金属」の視点から取り組みを進めていきたい。

以下、2010年闘争のもつ意義の観点から3点申し上げる。

第一点は賃金改善の取り組みについて。金属労協は、金属産業全体の取り組み環境の厳しさを踏まえ、賃金水準の維持・確保を至上命題として全組合で賃金構造維持分の確保に取り組む。併せて、態勢の取れる組合は賃金改善に向け積極的に取り組む方針とした。中小労組に対しては、明確な水準維持を図るためにも、特に賃金実態の把握と賃金制度の整備・確立に向け、各産別の最大限のサポートをお願いしたい。

第二点はワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組み。産別の実態と課題認識、および取り組み経過を踏まえた方針により、労働時間の短縮に取り組んでいただきたい。労働基準法の改正、2010年6月施行予定の改正育児・介護休業法への対応も進めなければならない。

第三点は非正規労働者の労働条件改善への取り組みについて。労働組合自らが、その社会的役割を踏まえ、同じ職場で働く仲間という観点から、公正処遇・労働条件改善、今後の対応のあり方等、幅広い視点から、関与の前進を図りたい。また、これに関連し、金属労協として企業内最低賃金協定の取り組みを強化したい。組合員の賃金の底辺を支えるとともに、産別最低賃金に連動し、同じ産業で働く未組織労働者の賃金の底上げにも寄与するものでもある。その意義と役割を確認しつつ、産別の指導の下、取り組みを強化したい。

来賓挨拶 (要旨)

古賀 伸明 連合会長



「人間の幸せ」中心の社会経済政策へ

連合は結成20周年の大きな節目を迎えた。この間、様々な歪みが生じている。今一度「人間」と「人間の幸せ」を中心に据えた、市場経済原理主義に代わる経済社会政策を生み出す時期に来ている。

連合大会では「社会の底割れの阻止(雇用確保)」「運動の見える化・社会化」「分断の克服と集团的労使関係の再構築」の3つの力点が確認された。その実現のための運動を展開していきたい。

マルチェロ・マレンタッキ IMF前書記長



これまでの支援と協力に深く感謝

皆様の温かい歓迎に心から御礼を申し上げます。これまでのIMF-JCの皆さんの支援と協力に対して改めて御礼を申し上げます。今後も困難な状況は続くが、労働組合こそが労働者のために何らかを成しうる唯一の組織である。それためには、一にも二にも「組織化」である。

今度はここにいる皆さんが将来を切り開く立場にある。ものづくりと金属産業の一層の発展に対し期待したい。

産別からの意見・要望と本部答弁

真中協議委員 (JAM)

J C 共闘が先導的な取り組みとなるようお願いしたい



JAMは年々低下し続けている賃金水準を何としても維持・守りきるため、「構造維持分の確保」に向けた取り組みを強化したいと考えている。そのため、まずは賃金の現状を把握、分析し、将来を見据えた労使協議を開始できるように、それぞれの実情に合わせた賃金制度の確立に向けた活動を強化していきたい。

さらに、賃金構造維持分の確保の取り組みと合わせ、2010年4月に施行される「割増率の改定」についても、JAMとしては労基法改正の趣旨を踏まえ、法的には対象となっていない中小組合も含め、45時間超の部分について全ての単組において労使交渉により引き上げるべく取り組みを展開していくことにしている。

長年の歴史を持つJ C 共闘が、連合の共闘組織の中で先導的な取り組みとなるようお願いしたい。

弥久末協議委員 (基幹労連)

「ものづくり」産業に働く代表として「人への投資」を求めべき



基幹労連は今次取り組みにおいても「人への投資」を求め考案を堅持していく。現在の厳しい雇用・経済環境の中で、モチベーションの継続と次なる活力に繋がる基礎的なものとして、「雇用と生活の『安心・安定』を確実に確保することへの「人への投資」を、足下の最重要課題として求める。

J Cには、先行き見通しも含め、働く者・生活者を取り巻く厳しい環境を見据えつつ、連合の主要産別があつまる組織として、そして「ものづくり」産業に働く者の代表として、社会的責務を果たすべく、積極的な取り組みを進めることを求めている。

基幹労連としては組織の取り組みなどを通じ、社会的責務を果たしていきたい。働く者の「安定・安心」そして信頼の確立に向け、精一杯の取り組みを展開したい。

門馬協議委員 (全電線)

J C 共闘をよりどころに産別として精一杯取り組む



賃金、特に「賃金構造維持分の確保」について、どのような改善ができるか、J C 方針を踏まえ、十分な組織論議を行う中で具体的な取り組みを決定していきたい。

一時金の取り組みについては、これまでの政策を基本に、組合員の生活を守る観点から主張していきたいと考えている。昨春闘で大幅に低下した妥結月数を、全体として適正な水準へ回復させるための努力を進めていきたい。

ワーク・ライフ・バランスの実現では、労働時間短縮について、時間外労働割増率などに取り組むとともに月60時間超の時間外労働算定対象時間の扱いについても統一的な考え方のもと取り組んでいきたい。

組合員の雇用の安定と生活の維持・向上に向け、全電線として、J C 共闘をよりどころに産別として精一杯取り組みたい。

石村協議委員 (電機連合)

相乗効果を高めるため、J C 本部の一層の指導力発揮を



賃金要求について、電機連合として定昇の完全実施というJ C 方針に沿った取り組みを行ってほしい。また、企業内最低賃金の取り組みについて、この制度のもつ役割と重要性を強く認識し、産別としての役割をしっかりと果たしていきたい。

労働基準法改正への対応については「働き方改革」の視点をもった取り組みが求められる。総実労働時間の短縮によってワーク・ライフ・バランスの実現をめざす観点から、時間外割増率の改善に取り組む。

労災・通災の企業付加補償の引き上げについては、労災・通災を発生させない取り組みを基本としつつ、不幸にも発生した場合の対応も非常に重要な取り組みとなる。

いずれも、J C 共闘による相乗効果を高める観点から、J C 本部の一層の指導力発揮を要望したい。

神原協議委員 (自動車総連)

今後の政策・制度の取り組みについて明確な指針を示して欲しい



賃金の要求方針は、次の2点を包含するものとしていきたい。

- ①賃金カーブ維持分に徹底的にこだわる
- ②組合員の努力・頑張り、賃金格差・体系の是正などの観点を踏まえ、賃金改善に取り組む組合、あるいは取り組みとする組合の下支えをしていく

非正規労働者の取り組みについて、産業固有の対応として非正規労働者の直接雇用の推進、正社員への登用制度の構築推進に取り組むとともに、企業内最低賃金協定の締結に向けて、従来以上に取り組みを強化していきたい。

政権交代という大変革により、連合、J C としての民主党政権に対する影響力、発言の重みは格段に大きくなっている。上部団体として今後の政策制度の取り組みのあり方・進め方について、明確な指針を示していただきたい。

本部答弁 若松英幸金属労協事務局長

トップランナーの責任を果たし、J C 共闘で一致団結して取り組もう



全産別から賃金構造維持に向けた力強い意思表示がされた。産別指導の下で、賃金改善に積極的に取り組む組合については、J C としてもそれを支えていきたい。

政策・制度の取り組みについて、生活者・生産者、納税者としてバランスの取れた政策・制度要求を行う金属労協の責任は極めて重大である。来年4月に2010年～2011年の政策・制度要求を策定するが、各産別からの積極的な議論参加をお願いしたい。

長期安定雇用の下で築き上げられてきた我が国のものづくり産業を、J C 共闘は「人への投資」という面で支えてきた。連合の部門共闘の強化に寄与する点でもJ C は重要な貢献をしている。厳しい環境であるからこそ、日本の労働運動のトップランナーとして責任を果たす決意のもと、J C 共闘の加盟5産別と一致団結して前向きに2010年春季生活闘争に取り組んでいきたい。

囲む会
IMFマレンタッキ前書記長を

第52回協議委員会終了後、同ホテルで、IMFマルチェロ・マレンタッキ前書記長を囲む会を開催した。同会には協議委員会出席者に加え、関係する役員OBも出席し、1989年から20年の長きにわたりIMF書記長を務めたマレンタッキ前IMF書記長の功績を称え、共に思い出話に花を咲かせた。

同氏の足跡をたどるビデオ上映で始まった会では、西原議長の挨拶の後、マレンタッキ氏から感謝の言葉が述べられた。歴代議長を代表して草野元議長の乾杯の音頭で杯をあげた。懇談の後、マレンタッキご夫妻に感謝の花束が贈呈された。最後に、お二人のますますの健康と活躍を祈って万歳三唱を行った。



**マレンタッキさん、
長い間ありがとう!**

*Signor Malentacchi,
Grazie dal cuore per tutti questi anni!*

第5回海外労使紛争防止労使セミナーをひらく

中心に
インドとタイの事例を



インドの事例を講演する(国士館大学梅澤教授)

金属労協は、2009年12月10日(木)午後、都内「ゆうらいふセンター」で、「第5回海外労使紛争の防止に関する労使セミナー」を開催した。セミナーには加盟産別・企連・単組役員ならびに経営側代表など160余名が出席し、インドとタイの事例を中心に理解を深めた。

前田副議長の冒頭挨拶の後、講演1として、国士館大学政経学部の梅澤隆教授から「最近の労務問題・労使紛争の傾向と日系企業の対応～インド編～」、講演2として、西南学院大学経済学部の東茂樹教授から「タイの労務問題・労使紛争の傾向と日系企業の対応」と題する講演を受けた。この後、本部報告として、金属労協の浅井茂利政策局次長が「海外労使紛争の未然防止・早期解決の最近の事例～なぜ、単組の役割が重要なのか～」と題して事例報告を行った。最後に、若松事務局長が挨拶し、「次回セミナーは、2010年6月11日に予定している。国内における労使セミナーと合わせて、2010年からは海外現地における労使関係ワークショップも開催していく予定である。引き続き、金属労協として海外労使紛争防止に向けて取り組んでいくので、関係労使の皆さんのご理解とご協力をお願いしたい」と結んだ。



保障のことなら
全労済

全国労働者共済生活協同組合連合会
全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいで組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。

日本経団連との懇談おこなう

経済成長および雇用の維持・創出に向けた課題などで
活発な意見交換



金属労協は、2009年12月14日(月)朝、都内の経団連会館において、政権交代後初めて日本経団連首脳との懇談を行った。懇談には、日本経団連から大橋副会長をはじめ、指田人事・労務委員会共同委員長、中村事務総長、久保田専務理事、椋田・讃井・川本各常務理事らが出席、金属労協からは西原議長をはじめ、三役らが出席した。懇談会では、「経済成長および雇用の維持・創出に向けた課題」「海外事業展開における労使の役割」の二つのテーマを中心に、双方の考え方を報告しあった後、忌憚のない意見交換を行った。

冒頭挨拶の中で、まず、大橋日本経団連副会長が、「この日本経団連と金属労協の懇談は、過去30年以上の歴史を持っている。日本の経済状況は、最悪期こそ脱したが、依然として厳しい状況が続いている。労使が力を合わせて景気回復、雇用問題等に対応するための忌憚のない意見交換の場としたい」旨述べた。続いて、西原金属労協議長は、「グローバルな経済危機による生産の減少、円高の進行などにより、金属産業・企業は大きな打撃を受けている。デフレ、円高、雇用危機と問題が山積しているが、労使が認識を共有化し、それぞれの役割を果たしながら、今の日本経済の諸問題を乗り越えていきたい」旨述べた。

その後、「国際競争力の強化のためには、単なるコスト削減だけでなく、人への投資という観点での検討も重要」等の活発な意見交換を行った。